

出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	鹿島臨海鉄道株式会社	代表者	代表取締役社長 金田好生	
所在地	茨城県東茨城郡大洗町桜道301	所管部(局)課	企画部企画課	
ホームページURL	http://www.mito.ne.jp/~rintetsu/	E-mailアドレス	rintetsu@mito.ne.jp	
資本金(基本財産)	1,226,000千円	設立年月日	昭和44年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	日本貨物鉄道株式会社	450,000千円	36.7%
	2	茨城県	350,000千円	28.5%
	3	住友金属工業株式会社	60,000千円	4.9%
	4	三菱化学株式会社	54,800千円	4.5%
	5	全国農業共同組合連合会	36,000千円	2.9%
その他	18 団体	275,200千円	22.4%	
設立目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県、進出企業の共同出資により、設立した。			
事業内容	鉄道事業法による貨物及び旅客の運送業 日本貨物鉄道株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社に係る業務の受託 鉄道資材等の購入及び売却 清涼飲料及び酒類、たばこ、加工食品並びに雑貨類の販売 前各号に付帯し、又は関連する一切の事業			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員	常勤取締役	平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	非常勤取締役	5	5	5	2	2	2
	常勤監査役	12	12	12	2	2	2
	非常勤監査役	1	1	1			
	計	20	20	20	4	4	4
職員	管理職	16	16	16	2	2	2
	一般職	93	95	93			
	臨時職員	17	17	16			
	嘱託職員	20	16	13			
	計	146	144	138	2	2	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	29	23	34	52	138	44歳 3月	13年 7月

[収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	売上高	1,491,140	1,421,616	1,446,022	1,582,699	1,572,585
	営業外収益	60,282	54,724	55,987	29,356	24,452
	収益合計	1,551,422	1,476,340	1,502,009	1,612,055	1,597,037
	営業費用	1,565,219	1,500,922	1,518,309	1,565,555	1,531,960
	営業外費用	2,708	2,306	2,244	2,346	114
	費用合計	1,567,927	1,503,228	1,520,553	1,567,901	1,532,074
	うち管理費	289,484	262,942	270,017	273,671	281,224
	うち人件費	913,776	847,740	880,062	855,203	854,264
	経常損益	16,505	26,888	18,544	44,154	64,963
	特別利益	96,885	127,551	195,874	62,081	110,018
	特別損失	61,930	65,797	265,707	60,577	116,841
	税引前当期損益	18,450	34,866	88,377	45,658	58,140
	法人税,住民税,事業税	884	3,050	3,061	3,050	36,746
	当期損益	17,566	31,816	91,438	42,608	21,394
	前期繰越損益	6,548	24,114	55,930	35,508	7,100
当期末処分利益・未処理損失	24,114	55,930	35,508	7,100	28,494	
利益処分額・損失処理額						
次期繰越損益	24,114	55,930	35,508	7,100	28,494	
財産の状況	資産	4,798,409	4,885,501	4,777,832	4,824,568	4,738,890
	流動資産	553,385	720,810	862,862	2,664,035	1,672,079
	固定資産	4,245,024	4,164,691	3,914,970	2,160,533	3,066,811
	繰延資産					
	負債	1,328,294	1,383,571	1,367,341	1,368,428	1,262,231
	流動負債	390,921	439,584	535,179	510,353	389,082
	うち短期借入金					
固定負債	937,373	943,987	832,162	858,075	873,149	
うち長期借入金						
資本	3,470,115	3,501,930	3,410,491	3,456,140	3,476,659	
財的関与状況	補助金	29,432	30,693	40,657	28,605	102,790
	委託金					
	貸付金					
	計	29,432	30,693	40,657	28,605	102,790
	財政的関与の割合(%)			3%	2%	6%
損失補償・債務保証						

[評価指標]

鹿島臨海鉄道株式会社				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成14~16年度)				2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果		(評価の指標: 全事業営業収益)				2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:利用者アンケート調査)				2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	97	101	102	1
組織適正性の	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性		経常損益	千円		18,544	44,154	64,963	1
	2	当期損益	千円		91,438	42,608	21,394	1
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	161	522	430	2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	71	72	73	0
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	0	1	1	-1
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	5	10	12	1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	-	-	-	-
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益						2
	12	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	1,765	1,874	1,953	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	61	54	54	1
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	9,451	10,840	10,921	1
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	121	302	451	-1
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	5	5	5	1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	輸送密度(輸送人キロ ÷ 営業キロ)	59	57	57	-1
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数	25,946	27,242	26,706	0
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数	-	-	-	-
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数	-	-	-	-
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数	-	-	-	-	
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				1	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

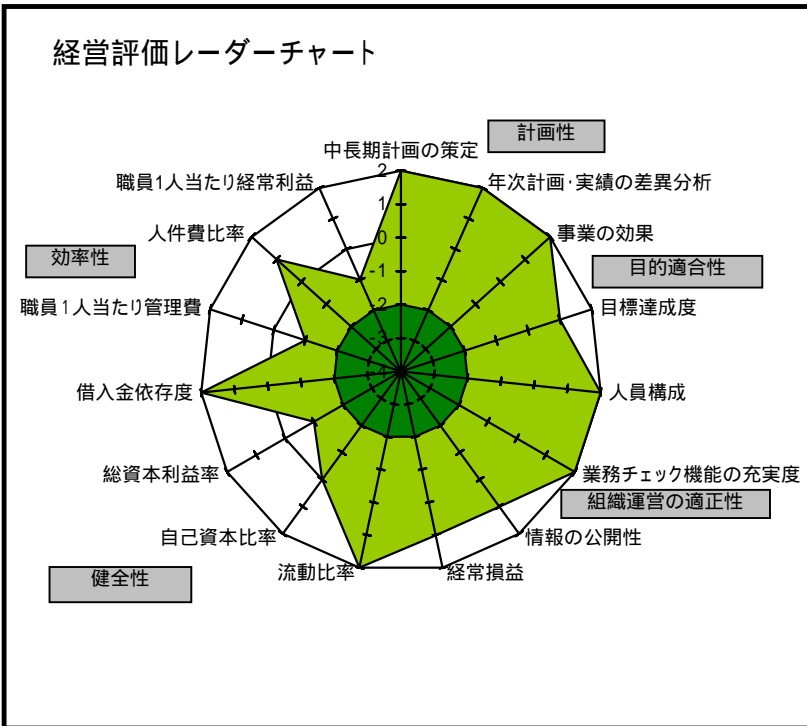
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	8	10	80.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	24	40	60.0%
効率性	9	3	32	9.4%
合計	32	50	98	51.0%

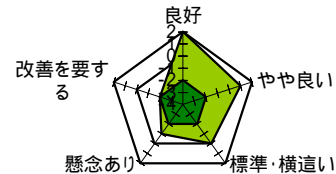
鹿島臨海鉄道株式会社

警戒指標

経営評価レーダーチャート



凡例



〔経営概況，経営上の課題・対策等〕

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
毎年度経営計画を策定し、全従業員に周知して各種営業施策等に計画的に取り組んでいる。また、本年度常勤取締役を中心に社員と一丸となって中長期の経営健全化計画を策定し、毎年進捗状況の管理を行うことにより社会や経済の変化に対応した経営を計画的に推進している。	鉄道会社として、安全で定時制のある大量輸送を確保してきた。今後も地域住民や鹿島臨海工業地帯の荷主の足として、さらに地域の活性化のために線区外住民を沿線地域に誘客する公共交通機関として、地域の発展に貢献していくこととしている。	多能職化により予備要員の削減を図り人件費の節減に努めており、平成15年度は社員を6名削減した。	経常損益は平成6年度から12年度まで赤字であったが、線区外からの誘客策等の増収対策及び経費削減策を実施し、13年度から2年連続で黒字となった。さらに経費削減に努め、新規事業による増収策を展開し、恒常的に営業利益を確保できる体質を築いていくこととする。	ワンマン列車を拡大するなど各業務の効率的な執行に努めるとともに、他の交通機関との連携を深めて輸送の効率性を高める。また、貨物の効率性を高めるため、鹿島臨海工業地帯の各企業等に対し、到着貨物の増加のための営業に努める。
今後の事業の方向	人口の減少、生産拠点の海外シフトなど、地域の大量輸送機関である地方鉄道を取り巻く環境は厳しくなると見込まれるが、通勤、通学の足の確保など公益事業である鉄道事業の使命を全うしながら、線区外からの誘客、関連事業の増収対策など、地域の活性化に貢献するため、なお一層の経営改善に努力する。			

記載者職氏名 代表取締役副社長 長嶺 家光

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
経営基本方針、中長期経営計画(3年計画)、年次事業計画が適切に作成され、年次計画については、実績との差異を分析し、その結果に基づき具体的な改善策を講じている。今後少子化の進展に伴い、厳しい経営状況が予想されることから、中長期計画の進捗管理、経済、社会の変化に対応した経営計画の策定について、引き続き指導する。	鉄道事業は、高齢化社会の進展、車社会における環境問題を考えたとき、益々意義深いものである。当社は、安全で定時性のある輸送については、会社が一丸となって取り組んでおり、顧客満足度も高い。目標達成度は、2期連続して100%以上となっている。今後とも、地域住民等の足として愛される鉄道であるよう、その運営方針等について、指導していく。	人員構成、管理職者数、常勤役員数は適切である。また、常勤役員はJR貨物、JR東日本に勤務した者であり、専門性を有している。また、組合が組織されており、社員との意思疎通も日頃から図っている。情報公開についても、貸借対照表、損益計算書等を公開している。役員が株主(JR貨物、茨城県等)の出身者であるが、組織運営は適正であり、今後とも必要に応じ指導する。	前々期の経常損益がマイナスのため、総資本利益率等評点が悪い指標があるが、支払い能力を示す流動比率や自己資本比率は高い。また、借入金もなく、経営的には健全である。資金の運用も適切である。今後の厳しい経営状況に対応するため、内部留保に努めるよう指導する。なお、自己資本比率は、増加率ではなく、絶対値で評価すべきと考えるので検討願いたい。	鉄道事業は、運転、車掌や保線等人力に頼っている部分があるが、社員を削減した結果、人件費率、職員1人当たり売上高は向上している。今後とも、ワンマン列車を拡大するなど、合理化を進め、経費の削減に努める必要がある。人件費等経費の削減について指導する。なお、施設等利用率等の指標は当社にはなじまないのので検討願いたい。
総合的所見等	少子化による通学者の減少、生産拠点の海外シフトによる通勤者の減少等、当社を取り巻く経営環境は益々厳しくなると予想される。その中で、当社は13年度、14年度と経常利益を計上し、流動比率、自己資本比率等も高く、また、借入金もないなど、健全経営である。今後は、社会、経済の変動的に的確な経営計画を策定し、計画に基づき誘客による収入の増、経費の削減を図っていく必要がある。なお一層の経営改善、利益の内部留保等に努めること、経営計画の進捗管理を厳しく実施すること等を今後も指導する。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
旅客輸送、貨物輸送とも収益の維持が難しい状況の中において、詳細な事業分析と対応方針の策定を行い、また頻繁に計画と実績の比較・分析を実施するなど、計画的な運営を実現している。	設立目的である地域における安全確実な輸送手段の確保は、経営の安定化により実現されている。地域外より人を呼び込み交流人口を増大させ、地域の活性化につながる取組みが期待される。	職員の多職能化により人員削減に努力し、組織の効率化が図られている。	子会社の(株)臨鉄ツーリストは、収益拡大の見込みは低く、解散の決定は健全性の点で望ましい。全国的に鉄道事業が苦しい事業展開を強いられるなか、2年連続で当期利益を計上し、繰越利益を増加させている。	収入は漸減しているが、経費の削減がより大きく経営効率はあがっている。職員一人当たりの管理費や売上高に係る評点は低くなっているが、職員数の削減が大きいためであり、効率性は良い。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要</p> <p>一般に鉄道事業が苦しい事業展開を強いられるなか、徹底した事業の効率化により2期連続で当期利益を計上したのは評価される。一層の利用率の向上に努め、地域の活性化に寄与するよう努められたい。</p>			